

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

【基本目標2】全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり

【基本施策1】後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興



これまでの取り組みや現状

本市は田、畑、樹園地の優良農地を有しており、温暖な気候や変化に富んだ地勢等の地域特性を活かし、ハウスみかん等の果樹、いちご等の施設園芸、たまねぎ等の露地野菜、肉用牛をはじめとする畜産、ブランド米等の産地として複合経営を主体とした農業を展開しています。

一方、第一次産業の就業者数は減少傾向で、新規就農者は毎年20~30人程度で推移しているものの農家戸数の減少が大きくなっています。

今後は、地域の特色を活かすとともに、経営コストの縮減を進めながら、消費者から選ばれる、安全・安心で高品質な農畜産物づくりを一層推進するとともに、それを支える意欲ある農業者の育成に努めていきます。農業生産の基盤となる農地については、優良農地の確保を基本として、農業振興地域整備計画に即し、引き続き農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めることが重要です。

本市の総面積の52%を占める山林には、多くの森林資源が存在します。しかしながら、現在の林業を取り巻く環境は厳しく、木材価格の低迷による経営意欲の低下や、高齢化による担い手の不足により、手入れ不足の森林が増加している状況です。このような中で、将来にわたって森林資源を有効活用し、森林が持つ地球温暖化防止や災害防止など様々な機能を発揮するためにも、林業基盤の整備を図っていく必要があります。

本市周辺の海域は、暖流と寒流が合流する玄界灘の好漁場にあり、そこに生息する水産資源は、適正な資源管理を行うことにより安定供給が可能な資源です。しかしながら、漁業の生産体制をみると、漁業者の高齢化のほか漁船や施設、設備等が老朽化し、更新が進んでいない状況にあります。これらの状況が続くと、今後、本市の水産物を供給する力は急速に減退していく恐れがあります。

水産業が重要な産業である本市にとって、「玄界灘の恵み」が十分に活用されるようにしていくことが重要であり、そのためには、水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保する必要があります。

課題

- 第一次産業においては、農林水産物の価格の低迷や、市場アクセス問題、後継者不足、従事者の高齢化など、各産業に共通の厳しい課題を抱えています。
- 第一次産業従事者の所得向上のため、6次産業化等の推進が求められています。
- 農業では、農地利用の集積・集約化、耕作放棄地発生の未然防止、土地利用型農業経営の確立、粗飼料自給率の低下と肥育素牛の減少、土地改良施設の老朽化対策などが課題となっています。

また、人手不足や農業従事者の減少等が進む中で、持続可能な農業経営を実現するため、担い手の育成・確保が急務であり、併せて、スマート農業等の作業の省力化・効率化に向けた取り組みが求められています。

- 有害鳥獣の被害対策では、駆除員の高齢化に伴う担い手不足、有害鳥獣を寄せ付ける原因となる耕作放棄地や放任果樹などが課題となっています。
- 林業では、国土保全・水源かん養、環境保全・生物多様性の保全など、森林の持つ多面的機能の確保、荒廃森林対策などが課題となっています。
- 水産業では、漁場環境の悪化等による水産資源の減少、魚価の低迷、漁港施設の老朽化対策などが課題となっています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 後継者不足、担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> • 農業次世代人材投資資金の交付、親元就農者への給付金の給付、青年農業者団体の活動に対する補助や集落営農の取り組みの推進を行います。また、6次産業化の推進をはじめ、所得向上に向けた取り組みを進めていきます。 • 森林組合等が直接雇用する担い手の福利厚生、技術・技能の向上などの就労環境の整備を図ります。 • 漁業就業希望者に対し、水産系統団体と連携を図りながら情報提供を行い、新規就業者が漁業に定着できるよう給付金の支援を行います。また、安定した漁業が継続できるよう経営改善や省コスト化等の対策を推進します。
2 担い手への農地利用の集積、集約化	<ul style="list-style-type: none"> • 農地中間管理事業等を積極的に活用し、担い手への農地集積集約化、担い手の育成等による構造改革を推進します。 • 地域の中心となる経営体に対して、支援を行うことで力強い農業構造の実現を図ります。 • 水田や耕作放棄地の有効利用（耕畜連携）による自給飼料の生産拡大と飼養環境の改善を図ります。 • AI等を活用したスマート農業の研究を進めます。
3 耕作放棄地発生の未然防止	<ul style="list-style-type: none"> • 農村集落組織が行う耕作放棄地の発生防止などの活動や共同で支え合う農業生産活動の取り組みに対して支援します。
4 水田フル活用と新たな米政策	<ul style="list-style-type: none"> • 需要に応じた生産が行える状況になるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組みます。 • 主食用米偏重ではなく、麦、大豆、稲発酵粗飼料（WCS）用稲など需要のある作物の生産を振興し、意欲ある農業者が、自らの経営判断で作物を選択する状況を実現します。
5 経営所得安定対策等	<ul style="list-style-type: none"> • 「経営所得安定対策」及び「水田活用の直接支払交付金」により、意欲ある農業者を支援します。 • 大学等と連携し、マーケティングやブランディング等を推進し、市場販売力の強化、商品の付加価値を高める流通体制の強化を図ります。
6 有害鳥獣の駆除	<ul style="list-style-type: none"> • 猪、猿等による農作物被害や生活環境被害を防ぐため、駆除及び防除を実施します。
7 再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> • 既存施設（農業水利施設）を活用した自然エネルギーの売電事業により、土地改良施設管理費用の負担軽減を図ります。
8 木材バイオマスの利用推進	<ul style="list-style-type: none"> • 未利用間伐材を再生可能エネルギーとして有効活用します。

9 施設・設備の整備と老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設、漁港施設等の長寿命化を図るため機能診断に基づく対策工事を実施します。
10 高性能林業機械の整備	<ul style="list-style-type: none"> 森林施業の効率化、省力化を図るため、高性能林業機械を整備します。
11 水産資源の維持・増大	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源と期待される種苗の生産・放流を推進します。 ガンガゼ等の食害生物駆除など環境・生態系保全活動を推進します。
12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤、護岸等の補強及び漁業活動を円滑にするための漁港の整備を推進します。 漁業収益力を強化する活動の取り組みに対して支援します。 「浜の活力再生プラン」に基づく取り組みを推進します。 水産物流通機能を強化する取り組みに対して支援します。 労働環境を改善する施設の整備等を推進します。 持続的な漁業就労活動を行うため、漁船や漁業用機器等に要する費用の負担軽減を図ります。
13 水産物流通・加工対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携したPRにより、唐津産水産物の魅力を発信し、産地間競争力を強化します。 魚食普及や食育活動を推進します。 地域の特性を活かした加工品の開発を推進します。 市場販売力の強化、商品の付加価値を高める流通体制の強化を推進します。 大学等と連携し、マーケティングやブランディング等を推進し、市場販売力の強化、商品の付加価値を高める流通体制の強化を図ります。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
第一次産業新規就業者数(人)	36	45
荒廃農地面積(ha)	3,196	3,096
民有林間伐面積(ha)	155	150
漁獲量(t)	4,616	4,650

個別計画

- 農業振興地域整備計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 唐津市森林整備計画
- 唐津市再生可能エネルギー総合計画
- 唐津ブランド戦略



農作業



林業作業



唐津Qサバ



肉用牛品評会

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

【基本目標2】全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり

【基本施策2】地域の魅力アップによる商工業の活性化



これまでの取り組みや現状

第二次産業の市内総生産額は5年間で大きく増加しています。産業別就業者数は、長期的には減少傾向にありますが、直近5年間では増加に転じています。

第二次産業では製造業が中核であり、なかでも食料品製造業が主流ですが、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業、化学工業も出荷額を伸ばしています。

第三次産業の市内総生産額は5年間でやや増加しています。一方、産業別就業者数はやや減少しています。ただし、医療・福祉分野では従業者数、事業所数ともに増加しています。

小売業では、商店数は減少していますが、従業者数は横ばい、年間商品販売額は増加に転じています。飲食業では事業所数はやや増加、従業者数は横ばいです。

このような中で令和元年には、「唐津市中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、中小企業等の振興施策を総合的に推進することとしています。

課題

- 人口減少・少子高齢化が進展する中で、中小企業・小規模企業の事業活動の支援、商店街機能の維持、起業や事業展開が可能となる環境づくりを行い、中小企業・小規模企業、商店街、地域産業等の魅力・経営力向上による商工業の活性化、雇用の確保を図る必要があります。
- 商店街において、空き店舗、空きビルの増加が見込まれており、その解消を図る必要があります。
- 中心市街地においては、来訪者のまちなか滞在時間の短さ、リピーター不足などを解消し、JR唐津駅から市役所までの回遊性を高めることで、中心市街地の活性化を図る必要があります。
- 全国の自治体や関連団体などが地域ブランドに着目するようになり、多くの地域産品ブランドが生まれてきている現状において、限られた国内市場をめぐって都市間競争がさらに激しくなることが予想されます。そのような中、良好な唐津市のイメージを維持し発展させるため競争優位性と情報発信力のある魅力ある産品づくりを支援し、ふるさと寄附金制度の活用など、市内事業者等の販路拡大への取り組みを推進することが必要です。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 中小企業・小規模企業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 経営や創業に関する相談体制の整備、ビジネスプランに基づく経営の促進、資金調達の手続きの円滑化の支援、人材確保の支援など、中小企業・小規模企業振興条例に基づく施策を実施します。 中小企業・小規模企業振興会議により、事業者の実情や意見を反映させながら、継続的な施策の評価と改善を実施します。
2 商店街及び中心市街地の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 営業店舗数の確保に努めるとともに、空き店舗への出店に対する支援を行い、空き店舗の解消及び雇用の創出を図ります。 商店街機能の維持への取り組みを支援し、集客力の向上を図ります。 まちなか骨格軸及びまちなか連携軸を強化することで回遊性を高め、中心市街地の魅力向上を図ります。
3 唐津産品販路拡大の推進	<ul style="list-style-type: none"> 唐津産品の販路拡大を推進し、唐津の認知度、イメージ、魅力度を高め、地域産業の振興及び地域の活性化を図り、関係人口の増加に繋がります。

数値目標

指標名	基準値 (H30年度現在)	目標値 (R6年度)
経営計画作成企業数 (社/年)	126	144
商店街の営業店舗数 (店舗)	357	360
新規販路拡大件数* (件)	17	80

※市の支援により商談成約など販路拡大につながった件数

個別計画

- 唐津ブランド戦略



まちの賑わい



唐津焼と唐津Qサバ

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

【基本目標2】全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり

【基本施策3】コスメティック産業をはじめとした企業誘致



これまでの取り組みや現状

地方での人口減少の大きな要因である大都市圏への人口流出を防ぐとともに、安定した税収を確保するため、製造業の工場を中心に企業の誘致を進めてきました。

平成25年度からは、既存の誘致施策に加え、産業の裾野が広く第一次産業から第三次産業までの波及効果が期待できる化粧品関連産業(コスメティック産業)の集積を目指す「唐津コスメティック構想」を掲げ、その実現へ向けた取り組みを開始しました。

平成25年4月には世界最大の化粧品産業クラスターであるフランス・コスメティックバレーと協力連携協定を締結、同年11月には推進役となる産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター」を設立し、事業を展開しているところです。

課題

- ・市民アンケートによれば、企業誘致とその結果としての雇用創出に対する期待は大きいものの、現状の評価は低くなっています。
- ・近年、人手不足が深刻化する中で、企業が自治体に求める支援も補助金のほか、人材確保の支援を重視するようになってきました。また、市民の求職ニーズと企業の求める求人像がミスマッチを起している現状があり、企業が求めるような産業人材の育成が必要です。
- ・本市には、既に4社から構成される最小単位のコスメティック産業の集積が存在しますが、この集積を拡大していくためには関連企業等の誘致と地場事業者の新規参入が必要です。関連企業等の誘致を実現するためには、市外からの投資に値するだけの立地メリットを提示する必要があります。
- ・地場事業者の新規参入を促進するためには、様々な参入障壁を低減していくことが必要です。
- ・唐津コスメティック構想では、農林水産業の振興のため、地場農林水産物を天然由来のコスメティック原料素材として供給することを考えていますが、そのためには、素材として市場に受け入れられる農林水産物の開発や供給・加工体制の整備、参入障壁の低減等が必要です。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内への企業立地を促進するための企業誘致活動の実施 既存の誘致企業へのフォローアップ活動の実施
2 誘致基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 企業の受け皿となる工業団地の整備 市内工場適地及び空き物件情報の収集管理
3 コスメティック関連産業集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> ジャパン・コスメティックセンターの運営支援 コスメティック関連産業への誘致活動の実施 地場事業者のコスメティック産業への参入促進 地元農林水産事業者のコスメティック原料素材供給事業への参入促進

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
企業誘致(一般)件数(件)	31	43
企業誘致(コスメ)件数(件)	6	10
地場事業者のコスメティック産業への新規参入件数(件)	4	10
地元農林水産物のコスメティック原料素材としての供給数(品目)	27	33

※平成17年を基準年とした数値を採用

個別計画

- 地域未来投資促進法に基づく基本計画、佐賀県コスメティック産業連携支援計画
- 唐津コスメティック構想
- 唐津ブランド戦略



新産業集積エリア唐津



佐賀県企業誘致プロモーション事業

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

【基本目標2】全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり

【基本施策4】再生可能エネルギー関連産業の集積



これまでの取り組みや現状

本市は、再生可能エネルギーの積極的な地域への導入を推進し、低炭素社会の構築と再生可能エネルギー産業を中心とした新産業創出及び雇用拡大の切り札ととらえ、市内への太陽光発電の導入やバイオマス発電所の誘致など、官民を挙げて進めてきました。

さらに、平成24年7月には、「唐津市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、平成25年6月には、再生可能エネルギー関連産業を市の特徴的な産業としていくことを目指し、低炭素社会の構築と地域雇用の創出や地域経済の活性化につなげることを目標のひとつとして掲げる「唐津市再生可能エネルギー総合計画」を策定しました。

この計画に基づき、積極的な市内への再生可能エネルギーの導入、国等関連機関への職員派遣による人材育成、地域で低炭素化を推進する地域エネルギー会社の設立、レンズ風車など新技術の導入に関連する大学等との連携、唐津市浄水センターを中心としたエリアを再生可能エネルギーの拠点として整備する「唐津スマートレジリエンス拠点構築事業」、さらに「唐津市地域エネルギー推進戦略会議」を設置し、産官学が連携した会議体の設置などに取り組んでいます。

課題

再生可能エネルギーの導入推進を低炭素社会の構築と地域経済の活性化の核となる新たな産業とするためには、次のような課題があります。

- 再生可能エネルギー導入に関する地元への理解促進
- 地域で低炭素化を推進する地域エネルギー会社を核とした地産地消のエネルギー循環の構築
- 低炭素社会構築のための更なる再生可能エネルギーの導入
- 地域内経済の循環、地域雇用の確保を目指す再生可能エネルギー、新エネルギー関連事業の地域への導入と地元企業の育成
- 関連事業への参入を担うことができる人材の育成

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 先進的チャレンジフィールド 唐津市の確立	<ul style="list-style-type: none"> 地域での事業検討の際に参考となるポテンシャル調査の実施と地域による活用、構造改革特区などの制度活用、地域からの資金調達を促す市民ファンドの導入などを進めます。
2 新エネルギー産業の確立	<ul style="list-style-type: none"> 産学官が連携した戦略会議により専門性を高めた政策立案を目指し、水素の利活用や海洋エネルギーの導入等を目指す新しいエネルギーの技術実証を推進し、地元への理解促進のためセミナーやシンポジウム、ワークショップなどを開催します。
3 人材育成・地域間交流	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の育成につながる再生可能エネルギー事業者の誘致、再生可能エネルギー、新エネルギーの導入を進めるための人材育成、教育研究などでの大学及び他自治体等との連携を進めます。
4 分散型エネルギー・レジリエンス機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国等の先進的な実証研究の誘致や地域エネルギー会社を核とした地産地消のエネルギー循環構築、防災・減災につながる唐津市浄水センターを中心としたエリアを再生可能エネルギーの拠点整備を進めている「唐津スマートレジリエンス拠点構築構想」の実現などを進めます。

数値目標

指標名	基準値(H30年12月末現在)	目標値(R6年12月末時点)
再生可能エネルギー発電設備導入容量(kw)	169,684	249,276

※データは、旧制度移行+新規導入：資源エネルギー庁公表を採用

個別計画

- 唐津市再生可能エネルギー総合計画



エネルギーセミナー



レンズ風車